

「山梨フードバレー構想」研究成果発表

# 山梨フードバレー構想

～農・食を通じた山梨経済活性化！～

山梨大学工学部土木環境工学科

大学院附属地域防災・マネジメント研究センター

教授 武藤 慎一

早稲田大学創造理工学部社会環境工学科

教授 佐々木 邦明

東京農業大学

客員教授 藤巻 眞史

山梨大学大学院医工農学総合教育部

修士一年 高井 彬名

日時：令和3年8月6日（金）10:00～11:00

場所：山梨大学甲府キャンパス T1号館8階 804会議室

# “構想”までの経緯

リニア駅に農水省を誘致し山梨をイノベーション！

…山梨フードバレー構想…

## ① 少子高齢化

- ・日本 2040 年 1.1 億人 世界 2050 年 97 億人

## ② 東京一極集中の危険性

- ・東京圏の人口増加、2040 年に日本の人口の約 50%
- ・地方都市のスポンジ化 地域コミュニティの弱体化 機能不全
- ・自然災害 南海トラフ地震 コロナ テロ…

## ③ 地方創生 (H27 年まち・ひと・しごと創生本部プロジェクト)

- ・中央省庁地方移転 2024 年文化庁のみ

## ④ 山梨に移転メリット

- ・リニア・中部横断道開通 (JR 中央道)
- ・ハブ的存在価値 東京圏 都心から通勤可 山紫水明

## ⑤ 農業イノベーション

- ・温暖化による気象異変 桃・葡萄
- ・自給率低下 食の混乱 健康被害
- ・食料戦争

## ⑥ 農林系省庁リニア駅に誘致

- ・山梨フードバレー構想
- ・**数値化** GDP 人口

オランダ・ワーヘニンゲンが発祥(1997)



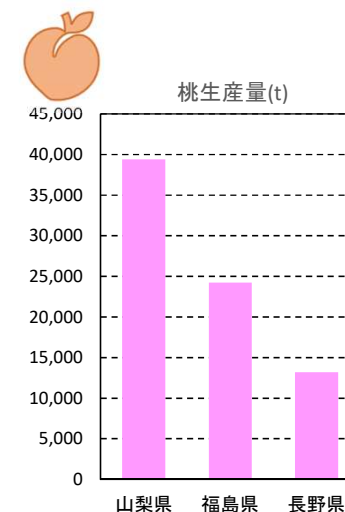
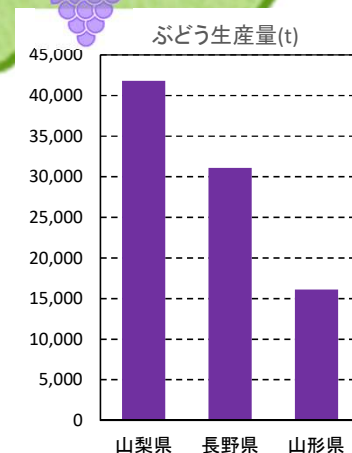
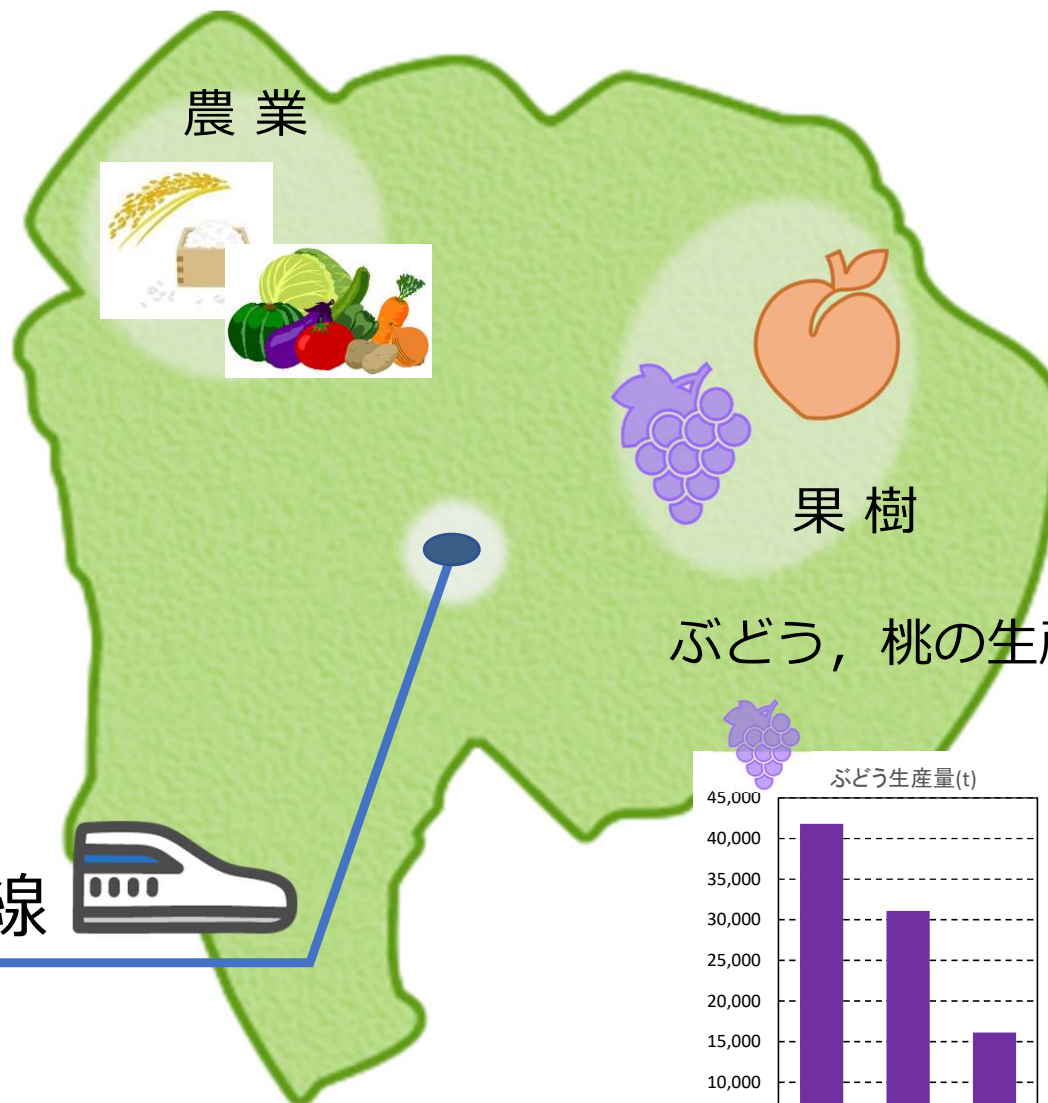
わが国でも、

フードバレーとかち、フードバレーふじのみや、  
新潟ニューフードバレー、くまもと県南フードバレー など

# “山梨”の利点

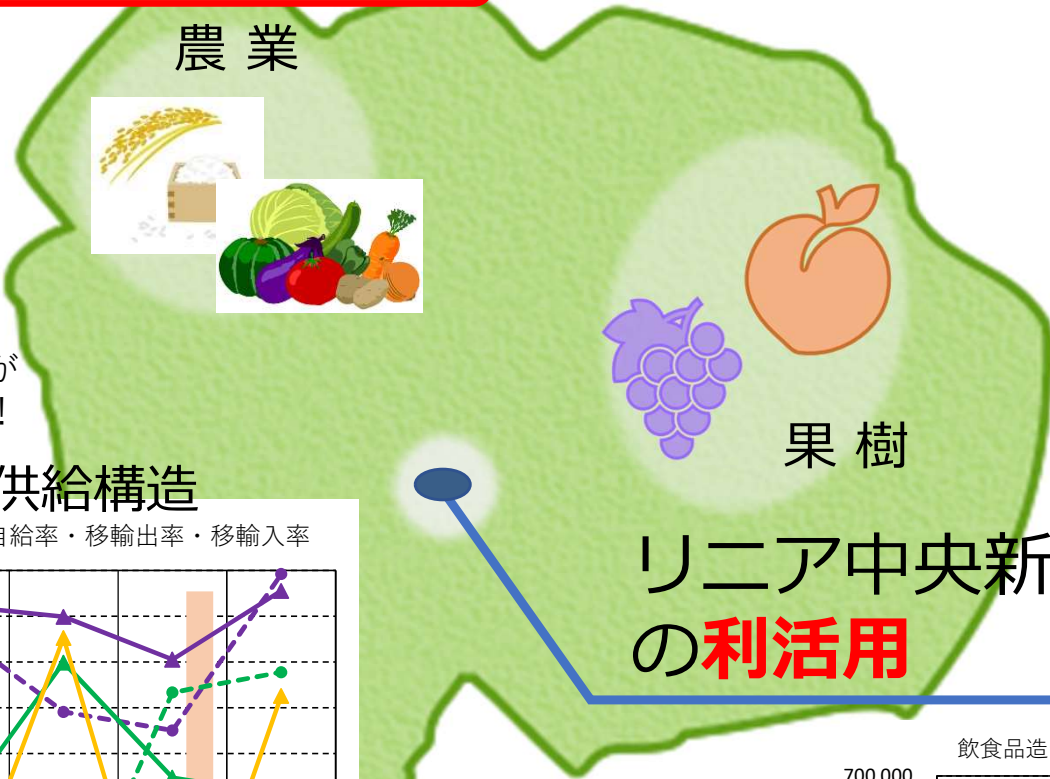
## 山梨の気候・地形

長い日照時間  
気温；寒暖差  
標高；高低差



その他の農作物の生産増加が課題

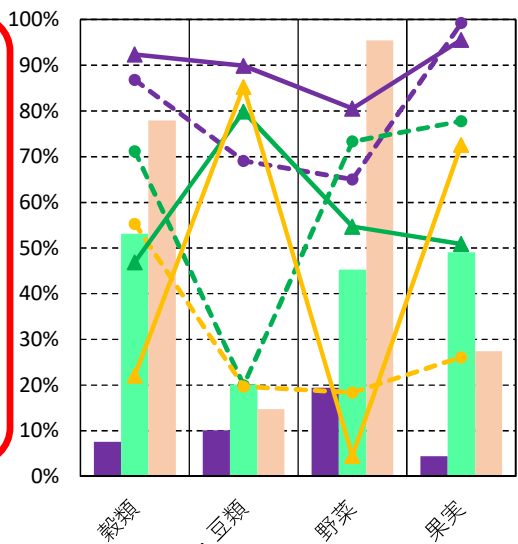
その他の農作物の生産増加が課題



※山梨で生産されたものが山梨で使われていない！

## 山梨農業の供給構造

農作物自給率・移輸出率・移輸入率



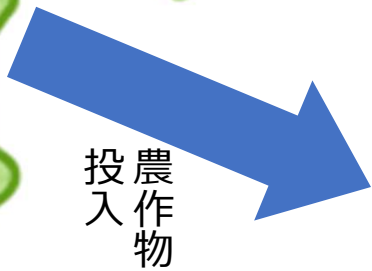
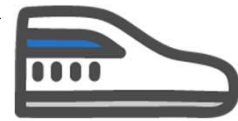
山梨:移輸入率, 移輸出率がともに高い  
↓  
山梨:自給率が低い

自給率 = 1 - 移輸入率

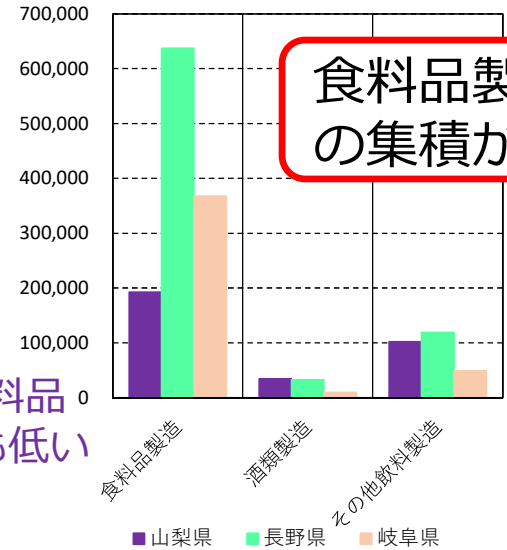
移輸出率 =  $\frac{\text{移輸出額}}{\text{県内生産額}}$

移輸入率 =  $\frac{\text{移輸入額}}{\text{県内需要額}}$

リニア中央新幹線の利活用



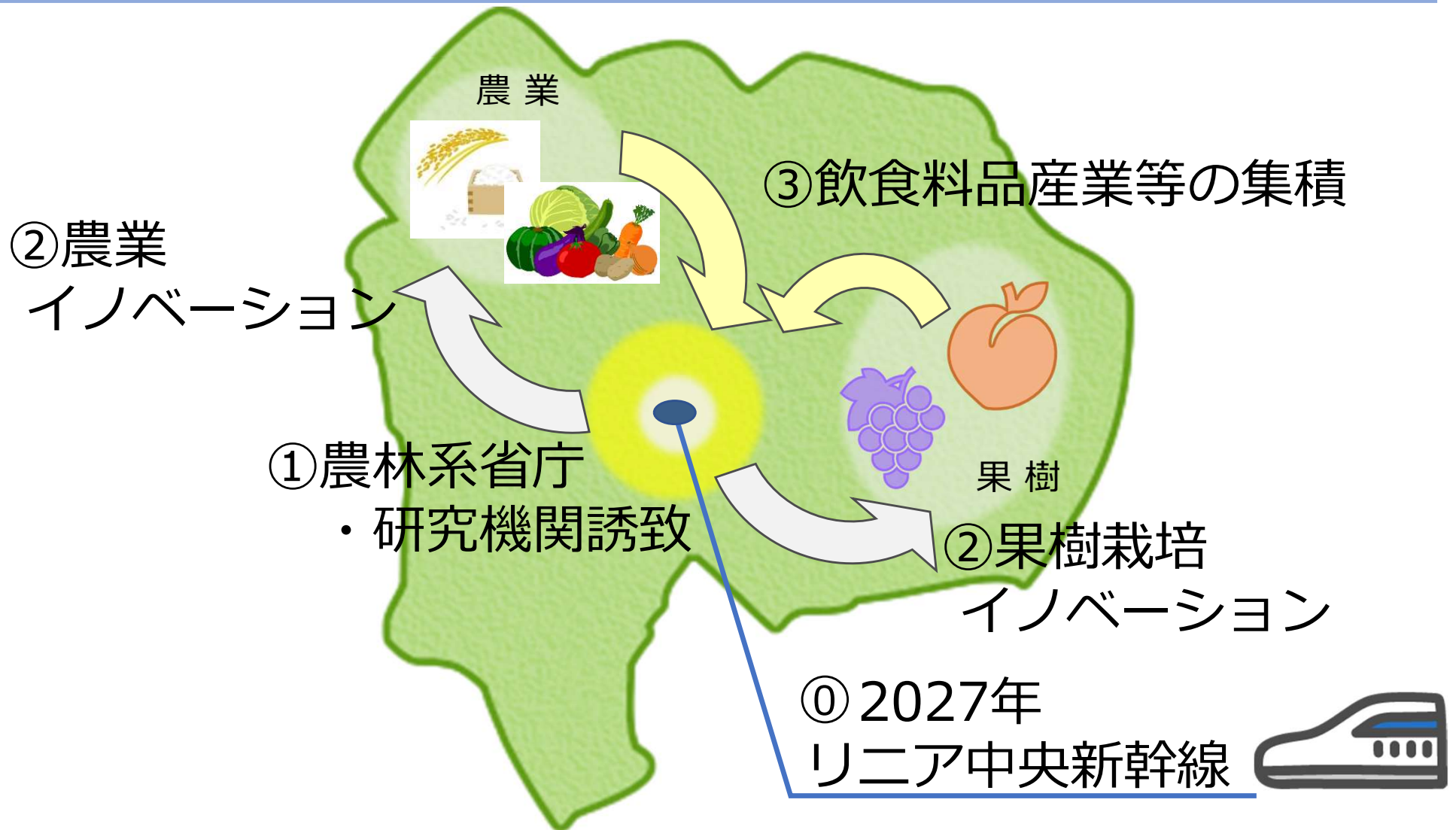
飲食品造部門生産額 (百万円/年)



食料品製造業の集積が課題

山梨:食料品生産額も低い

農作物投入



食の充実・健康増進 / 食料安全保障の確立

## ①農林系省庁

### ・研究機関誘致

現状の職員数

農林水産省本省：約1.5万人

林野庁：4,536人

水産庁：864人

農業・食品産業技術総合研究機構：約3,300人

農林水産消費安全技術センター：約600人

農畜産業振興機構：約240人



農林系省庁：1,000人規模

or

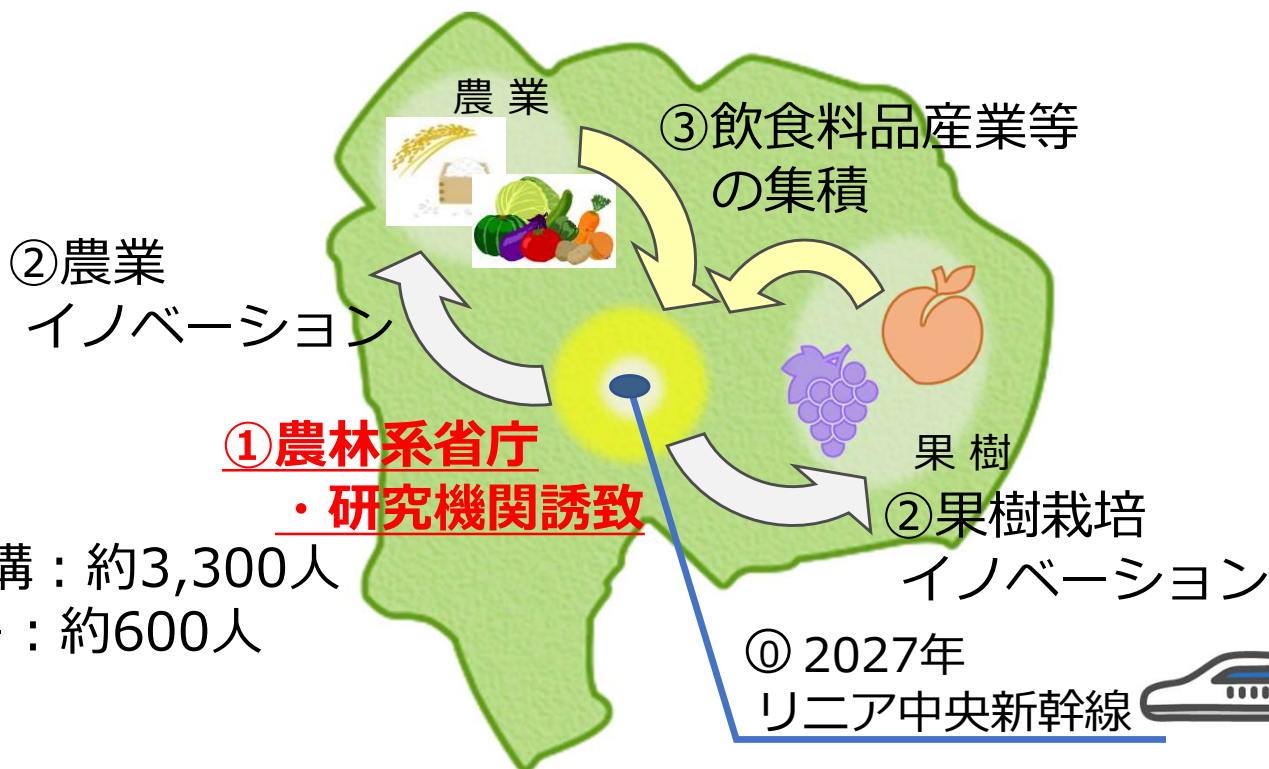
農林系研究機関：1,000人規模

を想定



家族：2,000人

合計：3,000人の人口増



雇用創出による所得増加と  
人口増加に伴う消費増加効果

経済効果：  
155億円/年

# “山梨フードバレー”構想の経済効果②

## ②農業・果樹栽培 イノベーション

※イノベーション：  
品種改良，  
品質・生産管理，  
スマートアグリ...

### 農地整備による農業生産上昇率

～2020年実施の農政系公共事業評価結果より～

事前評価	産地の営農作業効率の向上や地区内の営農に係る走行環境が改善され、果樹の産地強化 産地ブランド「大糖額」	R2～R9	(千円/ha) (千円/ha)		1.098
			整備前	整備後	
畑地帯総合整備事業（国補） 笛吹市御坂町（八千歳、蕎麦塚）			2,429	2,668	1.098
畑地帯総合整備事業（国補） 南アルプス市六科（八田西部）	生産基盤整備により農業所得の増加	R2～R7	810	1,820	2.247
畑地帯総合整備事業（国補） 山梨市落合（山梨西部）	地区内の基盤整備を実施し、農作業の効率化や品質の改善を図る 産地ブランド「旬果秀桃（しゅんかしゅうとう）」	R2～R7	2,429	4,975	2.048
再評価					
畑地帯総合整備事業（国補） 北杜市 明野町 浅尾（茅ヶ岳西麓）	優良農地に再生するとともに農地集積を促進し、農業法人を中心とした大規模経営体の参入を視野に整備	H28～H33(R3)	2,429	12,831	5.282
畑地帯総合整備事業（国補） 山梨県 山梨市東・西地内（岩手）	地区内の農道、水路及び区画の整備を行い、優良農地を確保し、農作業の効率化・省力化を進める	H23～R4	810	827	1.021
中山間地域総合整備事業（国補） 南巨摩郡 身延町 西嶋他（身延北部）	農業基盤整備を行うとともに農業集落道等の整備を行い、生活環境を改善し、地域活力の向上を図る。	H22～R4	1,203	1,254	1.042
中山間地域総合整備事業（国補） 上野原市 秋山 他（上野原南部）	農業生産基盤の整備により営農条件の環境を整えることで、市内にある農産物直売施設との連携を強化するとともに、営農飲雑用水の整備により生活環境を改善する	H22～R2	1,203	1,219	1.013
事後評価					
中山間地域総合整備事業（国補） 甲斐市（敷島）	農産物の品質向上が図られるとともに維持管理効力が軽減	H12～H26	1191	1800	1.511
中山間地域総合整備事業 中央市・市川三郷町（三珠豊富）	農作物の品質向上や運搬時間が短縮されるとともに施設管理が容易	H14～H26	1379	1499	1.087
畑地帯総合整備事業（国補） 韮崎市（中条）	作業効率の向上やももの高品質化 『新府の桃』	H18～H26	410	463	1.129
中山間地域総合整備事業（国補） 富士吉田市（富士吉田北部）	農作物の品質向上や運搬時間が短縮	H14～H26	1465	1671	1.141
農村振興総合整備事業（国補） 富士川町（増穂西部）	農作物の品質向上や運搬時間が短縮	H16～H26	991	1446	1.459
2016年					
事後評価					
かんがい排水事業（国補） 南アルプス市（四ヶ村掘）	高品質な作物が生産可能 ぶどう、もも、すもも等の高品質な果樹生産地	H13～H23	355	543	1.530
かんがい排水事業（国補） 北杜市・韮崎市・甲斐市（茅ヶ岳）	養蚕から野菜や果樹への転換などにより、農業所得が増額	H13～H23	2243	2613	1.165
畑地帯総合整備事業（国補） 北杜市（明野）	養蚕から野菜や果樹への転換などにより、農業所得が増額	H4～H23	2134	2750	1.289
畑地帯総合整備事業（国補） 韮崎市・甲斐市（韮崎双葉）	果樹の品種転換や、観光農園への経営転換	H5～H23	1910	2776	1.453
畑地帯総合整備事業（国補） 笛吹市境川町（寺尾）	養蚕の衰退とともにぶどう、もも、すももを中心とした果樹への転換	H11～H23	653	825	1.263
中山間地域総合整備事業（国補） 北杜市（八ヶ岳東部）	農業生産法人が参入し、高品質な高原野菜の栽培が増加	H11～H23	365	1381	3.784
中山間地域総合整備事業（国補） 市川三郷町（市川大門）	桑園から野菜等への転換	H15～H23	1487	1368	0.920
中山間地域総合整備事業（国補） 笛吹市（芦川）	市場出荷に加え、直売所での販売が促進	H16～H23	1581	1566	0.991
					1.549
全体平均変化率					1.440



イノベーションによる  
生産性上昇率：44%と設定

経済効果：  
281億円/年

単位面積あたり  
農業生産額上昇率

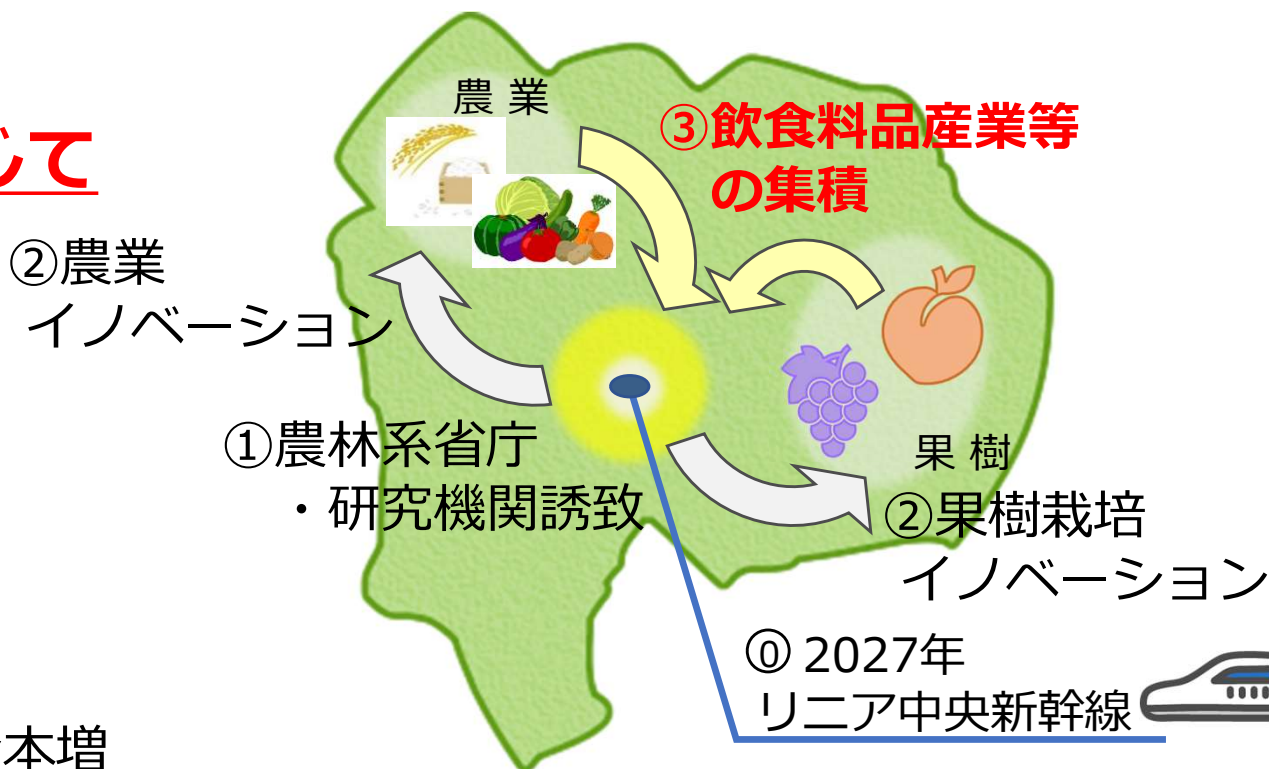


## ③ 飲食料品産業の集積 ： 資本投資助成を通じて

飲食料品製造業の  
資本投資助成率：  
10%を想定

食料品製造業 = > 175億円の資本増  
→ 8.4haの建築面積増に相当  
飲料品製造業 = > 141億円の資本増  
→ 6.7haの建築面積増に相当

【参考】 国母工業団地：敷地面積97.3ha  
釜無工業団地：敷地面積66ha



経済効果：  
62億円/年

“山梨フードバレー”構想 総経済効果： **498** 億円/年



# 農業のマルチセクター効果を考えた今後の展開

---

## 健康に与える農業の効果

食の改善を通じた効果  
農業体験自体による効果

## 観光産業に与える農業の効果

グリーンツーリズム  
ヘルスツーリズム

## 食料安全保障の問題

食料を自分で確保できない国は、野蛮化する  
食料自給率が低下している現状は安全保障の問題

## 環境問題

水・食料は気候変動の中での大きな課題となる  
地産地消による温暖化ガスの低減